

## 平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社中央経済社  
 コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 津原 均

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 平成23年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	1,529	△8.2	152	82.9	164	70.2	79	64.3
22年9月期第2四半期	1,667	△8.2	83	△67.2	96	△63.8	48	△67.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	21.27	—
22年9月期第2四半期	12.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年9月期第2四半期	4,816		3,758		78.0		1,007.03	
22年9月期	4,739		3,734		78.6		998.75	

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 3,757百万円 22年9月期 3,726百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,220	△1.0	215	25.0	249	23.9	149	192.2	39.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	4,398,464株	22年9月期	4,398,464株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	667,625株	22年9月期	667,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	3,730,839株	22年9月期2Q	3,731,074株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調なアジア等新興国経済圏への輸出や政府の各種政策効果で一部企業に収益の改善が見られたものの、厳しい雇用情勢や所得環境のなか個人消費は低迷し、先行き不透明な状況で推移いたしました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、一層不透明な状況となっております。

当社グループの属する出版業界は、電子書籍の販売が一部で増加してきましたが、依然として雑誌・書籍ともに販売金額において前年を下回る状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは従前にも増して、編集・販売・校正・製作等の全社員が連携をしてみめ細かな企画開発・本作りの活動を行いました。一方、不良在庫が増加しないように前期に続いて適正刷部数の製作、在庫管理を徹底して行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,529百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は152百万円（前年同期比82.9%増）、経常利益は164百万円（前年同期比70.2%増）、四半期純利益は79百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

## (出版事業)

今年は、平成23年度税制改正が年度内に成立せず、出版点数は前年を少し下回りました。しかし、製作コスト低減により売上総利益が前年を上回り、また費用対効果を意識した経費管理により、販売費及び一般管理費が前年を下回りました。一方、本年3月11日の東日本大震災により、当社倉庫で荷崩れが発生し、商品価値のなくなった本の廃棄処分により37百万円の特別損失を計上いたしました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,448百万円、営業利益は134百万円となりました。

## (出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告出稿量の減少、中でも紙媒体への広告減少が続き業容を拡大できない状況にあります。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は81百万円、営業利益は5百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に、土地取得による増加65百万円によるものです。

負債は、1,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加59百万円によるものです。

純資産は、3,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加30百万円によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、2,395百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は112百万円（前年同期比109百万円増）となりました。これは主に、売上債権の増加28百万円、仕入債務の減少14百万円、負ののれん発生益15百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益143百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期比257百万円増）となりました。これは主に、定期預金の減少25百万円、保険積立金の解約による収入26百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出66百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期比0百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額48百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月9日に公表いたしました「平成22年9月期 決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

なお、3月11日に発生した東日本大震災による、当社グループへの被害は、当社倉庫での荷崩れにより商品価値のなくなった本の廃棄処分により当四半期に37百万円の特別損失を計上いたしました。その他、取次店・書店での荷崩れによる当社負担分が存在することや、物流が滞って返品が少なかったことの反動増が予想されますが、その影響は軽微と考えております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,770,090	2,422,104
金銭の信託	655,283	—
受取手形及び売掛金	967,831	939,149
商品及び製品	456,046	456,206
仕掛品	45,516	57,593
原材料及び貯蔵品	8,455	9,921
その他	72,584	73,454
貸倒引当金	△4,389	△4,190
流動資産合計	3,971,418	3,954,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,905	73,531
土地	441,551	376,551
その他（純額）	9,730	10,111
有形固定資産合計	522,187	460,194
無形固定資産		
投資その他の資産	37,714	23,507
投資有価証券	139,082	138,996
繰延税金資産	82,051	79,639
事業保険積立金	45,172	69,435
その他	21,173	18,190
貸倒引当金	△2,761	△4,654
投資その他の資産合計	284,718	301,606
固定資産合計	844,620	785,308
資産合計	4,816,039	4,739,547

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	501,540	516,229
未払法人税等	62,304	2,864
返品調整引当金	65,952	57,228
賞与引当金	43,929	49,985
その他	174,357	173,962
流動負債合計	848,082	800,269
固定負債		
退職給付引当金	208,177	202,010
負ののれん	1,155	2,310
固定負債合計	209,332	204,321
負債合計	1,057,415	1,004,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,469,688	3,438,828
自己株式	△299,620	△299,620
株主資本合計	3,757,051	3,726,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	—
評価・換算差額等合計	3	—
少数株主持分	1,568	8,766
純資産合計	3,758,623	3,734,957
負債純資産合計	4,816,039	4,739,547

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,667,324	1,529,796
売上原価	1,037,913	892,333
売上総利益	629,411	637,463
返品調整引当金繰入額	7,819	8,724
差引売上総利益	621,592	628,739
販売費及び一般管理費	538,310	476,406
営業利益	83,282	152,332
営業外収益		
受取利息	2,998	1,810
受取配当金	75	77
受取地代家賃	3,594	4,677
負ののれん償却額	2,310	1,155
投資有価証券評価損戻入益	—	81
その他	4,547	4,609
営業外収益合計	13,526	12,411
営業外費用		
投資有価証券評価損	15	—
その他	0	0
営業外費用合計	15	0
経常利益	96,793	164,744
特別利益		
貸倒引当金戻入額	409	527
投資有価証券売却益	13	—
賞与引当金戻入額	—	150
負ののれん発生益	—	15,467
特別利益合計	422	16,145
特別損失		
災害による損失	—	37,634
特別損失合計	—	37,634
税金等調整前四半期純利益	97,216	143,255
法人税、住民税及び事業税	43,222	61,548
法人税等調整額	652	△5,924
法人税等合計	43,875	55,624
少数株主損益調整前四半期純利益	—	87,630
少数株主利益	5,034	8,270
四半期純利益	48,305	79,360

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	97,216	143,255
減価償却費	3,932	5,517
負ののれん償却額	△2,310	△1,155
負ののれん発生益	—	△15,467
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,565	△1,693
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,232	△6,056
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,666	6,167
返品調整引当金の増減額（△は減少）	7,819	8,724
投資有価証券売却損益（△は益）	△13	—
投資有価証券評価損益（△は益）	15	△81
受取利息及び受取配当金	△3,073	△1,888
売上債権の増減額（△は増加）	△21,750	△28,682
たな卸資産の増減額（△は増加）	44,430	13,704
仕入債務の増減額（△は減少）	△61,081	△14,689
未払消費税等の増減額（△は減少）	△547	2,360
破産更生債権等の増減額（△は増加）	6,736	1,892
その他	△6,096	△1,191
小計	63,145	110,715
利息及び配当金の受取額	2,812	2,178
法人税等の支払額	△63,578	△860
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	112,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	225,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	△3,080	△66,762
無形固定資産の取得による支出	—	△14,955
投資有価証券の売却による収入	73	—
保険積立金の積立による支出	△3,038	△2,263
保険積立金の解約による収入	—	26,525
貸付金の回収による収入	3,058	1,000
関係会社株式の取得による支出	—	0
その他	84	△4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,296	△35,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△172	—
配当金の支払額	△48,253	△48,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,425	△48,108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	176,250	28,469
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,166	2,367,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,385,416	2,395,774

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,566,318	101,006	1,667,324	—	1,667,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	58,276	58,855	△58,855	—
計	1,566,897	159,282	1,726,179	△58,855	1,667,324
営業利益	52,374	5,456	57,831	25,451	83,282

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

## 2. 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

国内売上のためのため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。従来、事業の種類別セグメントとして出版事業と出版以外の事業に分けて開示してきました。しかし、広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

（追加情報）

第1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。